

MET'S CORPORATION

第24期 事業報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日

株式会社メッツ

証券コードNO.4744

M E T ' S R E P O R T



株主の皆様へ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第24期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）のレポートをご送付させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

昨今の我が国の経済は東日本大震災の影響による落ち込みから比較的速やかに回復に向かい、その後も緩やかな持ち直し傾向が続いています。家計部門においては、個人消費は回復に向かっているものの、企業部門におい

ては、円高と海外経済の低迷による輸出の伸び悩み等の要因から生産活動の回復ペースは鈍化しており、また、欧州における債務危機問題が世界経済全体に深刻な影響を与える可能性もあり、その動向に注視する必要があります。

この状況の下、当社の事業を取り巻く競争関係は激化し、経営戦略の決定と迅速な推進が必要な事業環境にあり、当社は更なる業容拡大と業績向上を強力に推進するため経営陣の刷新を行います。新取締役・新代表取締役の就任と同時に企業理念を改めて見直し、併せて企業キャッチフレーズを決定致しました。

・企業理念「私たちメッツは皆様に楽しい都市風景を提供する事が使命です」

M: mission 【使命】

E: enjoyable 【楽しく】

T: townscape 【都市の風景】

S: supply 【提供する】

・キャッチフレーズ「Reborn MET'S for All」

この企業理念に基づいた事業計画を立案し、第25期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は「Reborn MET'S for All」をキャッチフレーズとして事業推進致します。私どもは単に当社の経営状況を改善するのみではなく、迅速な事業の再構築と拡大、そして成長から生ずる利益を、今までご支援頂いた株主の皆様へ還元する責務があります。この責務を迅速に果たす為

には、企業のブランディングも同時に進めて行かなくてはなりません。株主様から頂戴したこの機会に堅実な利益を生み出せるよう、従来は当社の事業範囲外であった地域にも進出し、事業及び業容を拡大する事によって、「再構築」と「成長」、そしてブランドの「確立」に挑戦したいと考えております。近年の当社の経営状況から正にゼロからのスタートとなります。

これまで当社にご支援賜りました株主様に心より感謝し、当社の歴史を継承し、株式会社メッツをご評価いただけるよう鋭意努力する所存です。株主の皆様におかれましては、今後ともさらなるご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 秋山 賢一



業績ハイライト

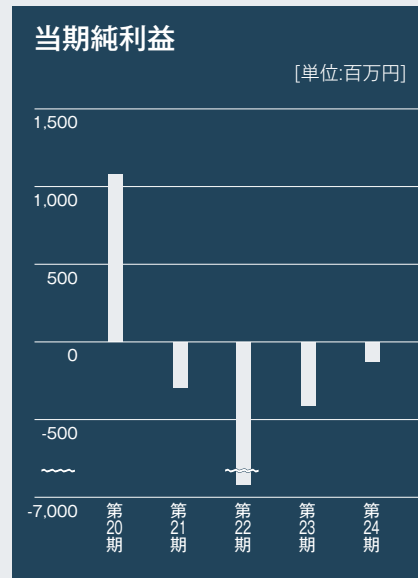
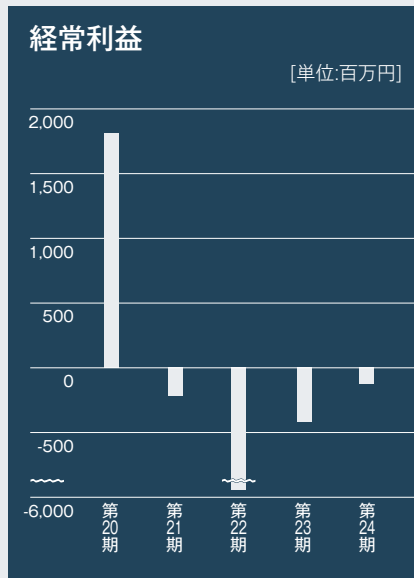
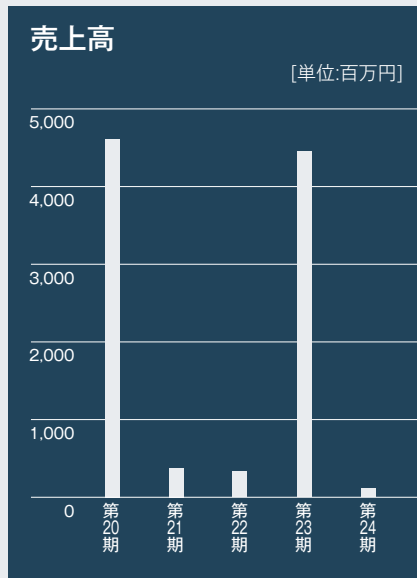
当社は平成23年11月14日開催の取締役会において、株主利益保護の観点から、これ以上当社において事業を継続し、日々会社の貴重な財産を減少させることになるより、財産が残存する段階で会社を解散し、残余財産を株主の皆様へ分配することがより良い選択であると判断し、会社解散の決議を行い、公表いたしました。


しかし、解散等のプレスリリース後、当社株式を公開買付けによって取得する意向が提示されており、当社は平成24年1月26日開催の取締役会において本公開買付けへの応募のご判断を株主の皆様へお願いするものとし、賛同の意を表明いたしました。

そして平成24年1月27日から平成24年2月23日まで公開買付けが実施された結果、本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、本公開買付けは成立し、公開買付者の所有する議決権数の割合が当社の総株主等の議決権数の50%を超えるため、平成23年2月28日をもって公開買付者は、当社の支配株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

当期はこれらの事象が影響し、第4四半期に完了いたしましたリアルエステート事業における不動産の売買が当期業績の主なものとなり、売上高は106,014千円、営業損失は125,884千円、経常損失は128,071千円、当期純損失は132,041千円となりました。

業績ハイライト





実質的存続性の喪失に係る猶予期間入りについて

東京証券取引所は、当社が実質的な存続会社ではないと認められるため、有価証券上場規程第603条第1項第6号（関連規則は同規程第601条第1項第9号a）の規定により、当社株式が本日より「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入る旨を公表しております。

当社は「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入りましたが、当社の株式の上場は引き続き維持され、平成24年2月24日から平成27年3月31日の猶予期間内に、当社株式が新規上場審査基準に準じて東京証券取引所が定める基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には猶予期間から解除されることとなります。従いまして猶予期間中であっても、株式の売買はこれまでどおり可能であり、企業活動にも支障はございません。

しかしながら、3年間の猶予期間内に、東京証券取引所による基準への適合にかかる審査（以下「審査」という）の申請を当社が行わない場合には、猶予期間終了日の翌日から当社株式は監理銘柄（確認中）に指定され、その直後の最初の有価証券報告書提出日から起算して8日目（休業日を除く）までに審査の申請を行わなかった場合には、上場廃止決定による整理銘柄への指定が行われ、1カ月の整理売買を経た後に、上場廃止となります。

当社といたしましては、これまで培ってきた経験とノウハウを活かし事業再生を図るとともに新たなビジネスモデルによって、収益を確保し、事業存続を図りながら事業展開を実現してまいります。

当社は今後見込まれる新規上場に準じた審査を通過できるよう、新経営体制の下で万全の準備を行ってまいり所存であります。株主の皆様、関係者各位におかれましては、何卒ご理解の上、引続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業説明

当社の概要

当社はオリジナリティのある商品・サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持ちます。当社は独創的な研究開発型企业という強みを活かし、付加価値のある商品・サービスの開発・提供を行い、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努める事業を展開しています。

●リアルエステート事業

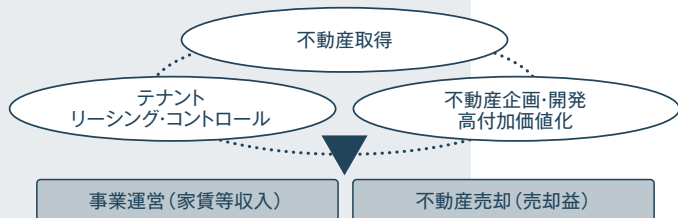
土地・建物の取得から建物設備及び管理の効率化、高付加価値化をワンストップで実現し、高い収益を上げる当社ならではの事業展開を行っています。

中期的な事業展開としては小型・中型物件に特化した不動産業務を推進していきます。

【不動産売買】

当社独自で物件毎の付加価値を高め、賃料・売却収入等を同地区の他物件よりも高く設定できるノウハウを活用し収益を上げる事業展開を行っています。

従来の事業対象地域は東京の千代田区、中央区、港区のいわゆる都心3区でしたが、対象を首都圏全域とし、その中の重点地域として、東京駅を中心とした開発の増大に伴う地理的優位性に鑑み都心3区と葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区などの城東地区及び千葉県松戸市、柏市、船橋市、市川市などの東葛地区に拡大しております。

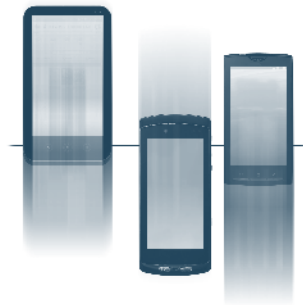


●リアルエステート事業展開地域



●IT・システムコンサルティング事業

創業当時からこれまで蓄積されてきた企画・開発力を活かし、リアルエステート事業とのコラボレーションも進め、引き続き製品の企画・開発を行います。





今期の見通しと経営課題

事業戦略について

当社の主たる事業であるリアルエステート事業と、IT・システムコンサルティング事業を、段階的に拡大していくことにより、事業の再構築を図ります。具体的には、不動産物件を取り扱う対象地域の拡大、案件規模の拡大を行い、リアルエステート事業とIT・システムコンサルティング事業の収益モデルを確立しつつ、新たな事業領域への展開として不動産のリノベーション案件などにも着手してまいります。これらにより、不動産売買実績を積み重ね、金融機関などからの信用力を高めていき、着実な収益基盤の構築に努めてまいります。

業績の見通しについて

当社の主たる事業であるリアルエステート事業は、主として東京の千代田区、中央区、港区、いわゆる都心3区に所在する不動産物件を取り扱うことを基本方針としておりましたが、首都圏全域をその対象地域とし、収益性のある小型、中型案件に物件対象を広げており、対象地域と物件対象を広げることにより、物件の仕入れ価格が下がることで、現在の手元資金を中心に市場価格に対して競争力のある価格での不動産仕入れが可能となると考えられ、事業機会を増大させてまいります。

またこれらと並行し、不動産のリノベーション案件による事業領域の拡大を図ります。リノベーション案件では当社にて築年数20~30年程度の不動産を中心に取得し、リノベーションを行った後、取得価額以上の価額にて売却していくことで収益機会の拡大を図ってまいります。

なお、これらの事業対象は首都圏全域としますが、中でも東京駅を中心とした開発の増大に伴う地理的優位性に鑑み都心3区及び葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区などの城東地区、千葉県松戸市、柏市、船橋市、市川市などの東葛地区を重点地域と位置付けます。

平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高1100百万円、当期純利益10百万円と黒字化を目指してまいります。

当期および次期の配当について

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。

配当につきましては、従来どおり業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開などに充当する所存です。

しかしながら、当面は当事業年度末に抱える欠損金を事業再建後の収益を基に解消し、配当原資を確保することに努めます。

次期の配当につきましても、誠に申し訳ございませんが当期同様無配とさせていただく予定であります。

今後につきましては、内部留保を改善していくなかで、復配に努めてまいります。



主要財務データ

貸借対照表

[単位:千円]

科目	前事業年度		当事業年度	
	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
(資産の部)				
流動資産	332,672	Point 01	200,737	
固定資産	13,507		11,136	
有形固定資産	1,655	Point 02	—	
無形固定資産	216		—	
投資その他の資産	11,636		11,136	
資産合計	346,179		211,874	

[単位:千円]

科目	前事業年度		当事業年度	
	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
(負債の部)				
流動負債	12,279	Point 03	10,015	
固定負債	—		—	
負債合計	12,279		—	
(純資産の部)				
株主資本	333,900		201,858	
資本金	2,346,750		2,346,750	
資本剰余金	3,120,187		3,120,187	
利益剰余金	△5,133,036		△5,265,078	
純資産合計	333,900		201,858	
負債及び純資産合計	346,179		211,874	

損益計算書

[単位:千円]

科目	前事業年度	当事業年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	4,459,801	Point 04 106,014
売上原価	4,680,192	102,004
売上総利益又は売上総損失(△)	△220,390	4,010
販売費及び一般管理費	170,567	Point 05 129,895
営業損失	390,958	125,884
営業外収益	4,073	2,758
営業外費用	37,123	4,944
経常損失	424,008	128,071
特別利益	27,921	—
特別損失	15,573	2,760
税引前当期純損失	411,660	130,831
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,210
当期純損失	412,955	132,041

販売費及び一般管理費の内訳

[単位:千円]

科目	前事業年度	当事業年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
役員報酬	39,195	38,739
給料及び手当	16,470	9,100
業務委託費	4,709	—
賃借料	7,937	8,123
租税公課	20,844	14,518
減価償却費	2,613	189
貸倒損失	13,614	—
旅費及び交通費	7,711	4,726
通信費	3,941	2,847
支払手数料	29,566	29,811
IR費用	6,133	6,692
その他	17,831	15,144
販売費及び一般管理費合計	170,567	129,895



主要財務データ

貸借対照表

Point 01 流動資産：現金及び預金
固定資産：敷金及び保証金

Point 02 流動資産は現金及び預金が増加したことが影響し、200,737千円となりました。

固定資産は減損損失の計上により、11,136千円となりました。

Point 03 流動負債：未払い金
流動負債は、未払い金の減少が影響し、10,015千円となりました。なお、固定負債はございません。

損益計算書

Point 04 売上高
「リアルエステート事業」における不動産売買が主なものであり、売上高は106,014千円を計上いたしました。

Point 05 販売費及び一般管理費
人件費の削減、旅費及び交通費の削減、IR費用の削減など、一段の効率化を図っております。

キャッシュ・フロー計算書

[単位:千円]

科目	前事業年度	当事業年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063,815	Point 06 △129,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,278	Point 07 △912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,028,165	Point 08 △138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,927	△130,618
現金及び現金同等物の期首残高	106,755	330,682
現金及び現金同等物の期末残高	330,682	200,064

Point 06 営業活動によるキャッシュ・フロー
税引前当期純損失130,831千円が大きく影響し、129,567千円の支出となりました。

Point 07 投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出1,079千円が影響し、912千円の支出となりました。

Point 08 財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払額138千円の支出となりました。



会社の概況

会社概要 平成24年3月31日現在

商号	株式会社メッツ
本社所在地	東京都港区西麻布二丁目24番12号 岡部ビル
資本金	23億4,675万円
設立年月日	1988年7月
従業員数	2名

役員 平成24年6月19日現在

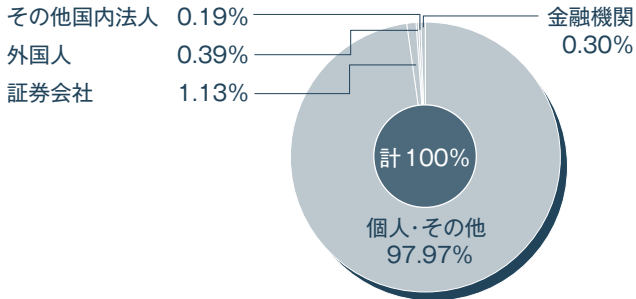
代表取締役社長	秋山賢一
取締役	長井光夫
取締役	山賀保仁
常勤監査役	天笠勝
監査役	早川裕司
監査役	渡邊守

株式の概況

株式の概況 平成24年3月31日現在

発行可能株式総数	1,951,200株
発行済株式の総数	487,800株
株主数	5,871名

所有者別株式分布



大株主 平成24年3月31日現在

株主名				持株数	出資比率
吉野勝秀	271,126株	55.58%			
細羽強	24,389株	4.99%			
大塵純	8,810株	1.80%			
矢部喜美代	3,816株	0.78%			
神戸幸香	3,811株	0.78%			
大川政治	3,797株	0.77%			
阿部有紀	3,639株	0.74%			
玉木謙市	3,200株	0.65%			
小曾納和彦	3,023株	0.61%			
渡邊雅良	2,950株	0.60%			

MET'S CORPORATION

株式会社メッツ

〒106-0031

東京都港区西麻布二丁目24番12号
岡部ビル

●ホームページ

URL: <http://www.metscorp.co.jp/>

E-mail: info@metscorp.co.jp

株主メモ

事業年度
決算期日
定時株主総会
公告の方法

毎年4月1日から翌年3月31日まで
3月31日
6月

当社のホームページに掲載します。
(http://www.metscorp.co.jp/ir_koukoku.html)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。

財務情報掲載の
ホームページアドレス
株主名簿管理人

<http://www.metscorp.co.jp/ir/irlib/index.html>

郵便物送付先

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。